

中国の知的財産権保護と活用の進展

—統計データと情報システムを通じて見る知財の現状—

Progress in Protection and Utilization of IP Rights in China



独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所 知的財産部長
島田 英昭

2003年特許庁入庁。審査官・審判官として物理・機械分析、半導体発光素子、アミューズメント分野の審査・審判業務に従事するほか、特許審査の品質管理や審判実務者研究会などに関する業務を担当。2022年8月より現職。

1 はじめに

知的財産権は、技術革新や経済成長を推進する上で極めて重要な役割を果たしている。特に中国では、「知的財産権強国建設綱要（2021-2035年）」や「第14次5カ年計画期間における国家知的財産権保護と運用計画」（以下「145計画」という）に基づき、知的財産権の保護と活用が急速に進展している。こうした中国の動向を正確に把握することは、国際的なビジネス戦略を策定するうえでも重要な要素の一つとなっている。

本稿では、中国における知的財産権の現状について、統計情報、情報システム、プラットフォームという三つの観点から概観する。具体的には、知的財産権の登録数などの統計データ、知的財産権を管理・運用するための情報システムの概要、そして知的財産権の取引やライセンス供与を支援するプラットフォームについて取り上げる。

なお、本稿の内容は筆者個人の見解であり、所属組織の公式な見解を示すものではない。

2 統計情報

まず、国家知識産権局（以下「CNIPA」）が公表している情報に基づき、中国におけるいわゆる産業財産権に関する統計データを紹介する。

中国では、日本における特許、実用新案、意匠を総称して「専利」と呼称し、特定の種類を指す場合には、「発明専利」、「実用新型専利」、「外観設計専利」といった表現を用いて区別している。本稿でも、これらの表記に従って説明を行う。

2-1 発明専利

図1は中国における発明専利の出願件数および登録件数の推移を示している。出願件数は2010年頃から急増し、2023年には過去最多となる167.8万件を記録した（執筆時点では2024年の統計は未公表）。日本の出願件数がおよそ30万件であることを踏まえると、中国の件数は桁違いに多いことが分かる。そのうち約9割は中国国内の出願人によるものである。

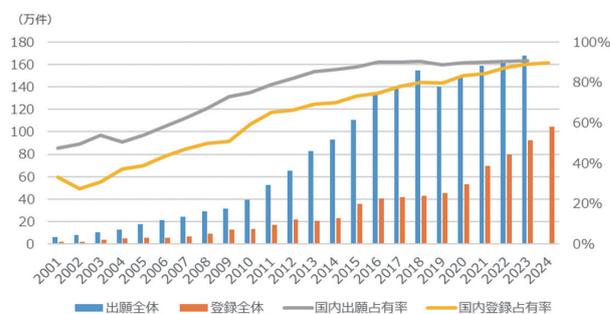


図1 発明専利（特許）出願・登録件数

国外出願人が占める約1割の内訳を見ると、過去20年以上にわたり、日本の出願人が最多であることが図2から確認できる。

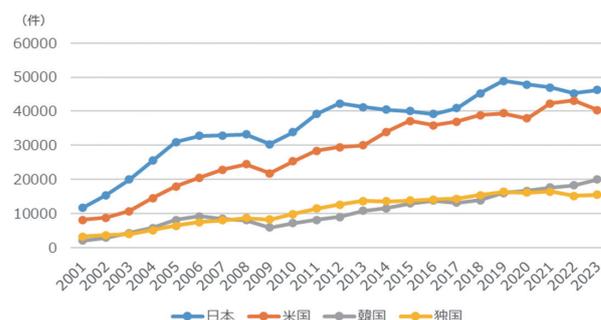


図2 外国出願人 発明専利（特許）出願件数

2-2 実用新型專利と外觀設計專利

図3及び図4は、中国における実用新型專利と外觀設計專利の出願件数および登録件数の推移を示している。2023年の出願件数は、実用新型專利が306.4万件、外觀設計專利が82万件と、いずれも過去最高を記録した。一方で、登録件数は近年大幅に減少している。この減少の主な要因として、發明專利と異なり、実用新型專利および外觀設計專利では実体審査が行われず、初歩審査のみで登録される制度的特徴があるところ、2021年6月1日に施行された專利法改正¹に対応して2024年1月20日に施行された專利法実施細則²において、初歩審査の審査要件に、従前からの「明らかな新規性違反」に加えて、「明らかな進歩性の欠如（創作非容易性の欠如）」が追加されたことが挙げられる。

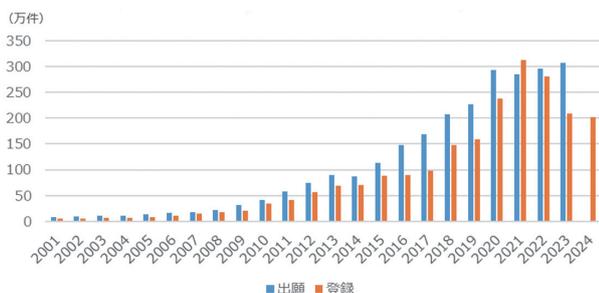


図3 実用新型專利（実用新案）出願・登録件数

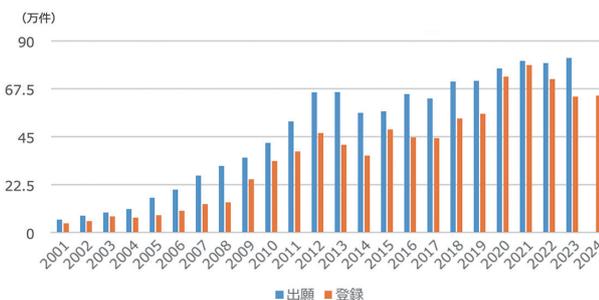


図4 外觀設計專利（意匠）出願・登録件数

2-3 商標

図5は中国における商標の出願件数および登録件数の推移を示したものである。發明專利と同様に、2010年頃から急激に増加していることが確認できる。2021年には過去最多となる945.1万件の出願件数を記録したが、2022年以降は700万件前後にまで急減している。この減少の主な要因として、2019年11月1日に施行された商標法³の改正により、「使用を目的としない悪意のある商標登録出願は拒絶しなければならない」と明記されたことが挙げられる。

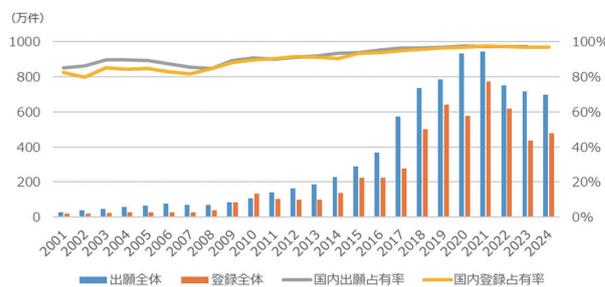


図5 商標出願・登録件数

3 知財情報システム

2025年3月4日にCNIPA 弁公室から発表された「知的財産データの利用手引きと公開目録」⁴には、一般向けに提供されている知財データシステムが複数紹介されている。本稿においても、それらのシステムを取り上げる。なお、利用にはユーザー登録が必要であるが、海外からでも登録・利用が可能である。

3-1 国家知的財産権

公共サービスプラットフォーム⁵

本プラットフォームは、知財情報のワンストップ提供

1 「中华人民共和国專利法（2020年修正）」
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/regulation/regulation20210601.pdf
 [ジェトロ作成仮訳]
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/regulation/20210601_jp.pdf

2 「中华人民共和国專利法実施細則」
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/origin/admin20240120_1.pdf
 [ジェトロ作成仮訳]
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/admin/20240120_1.pdf

3 「中华人民共和国商標法（中華人民共和國商標法）」
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/origin/regulation20191101cn.pdf
 [ジェトロ作成仮訳]
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/regulation/20191101law_2_jp.pdf

4 「国家知识产权局办公室关于印发《知识产权数据使用手册及开放目录》的通知」
https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/12/art_75_198291.html

5 「国家知识产权公共服务平台」
<https://ggfw.cnipa.gov.cn>



を目的として構築されたものであり、「信息服务（情報サービス）」欄から、香港で紹介する各種システムにもアクセスすることが可能である。



図 6

3-2 專利検索及び分析システム⁶

本システムは、專利情報の検索や分析を行うためのものであり、登録状況や審査の進捗状況などを確認することができる。中国の專利情報に加えて、日本、米国、欧州、韓国、さらに世界知的所有権機関（WIPO）を含む、計 105 の国・地域の專利データが収録されている。



図 7

3-3 中国および多国の專利審査情報検索⁷

本システムでは、中国の專利出願の出願・審査関連情報（ドシエ情報）を確認することができる。2010年2月10日以降の專利出願が対象となっている。また、本システムでは、日本のワンポータルドシエ（OPD）照会と同様に、中国外のドシエ情報を確認することもできる。

6 「專利检索及分析系统」
<https://pss-system.cponline.cnipa.gov.cn>

7 「中国及多国專利审查信息查询」
<https://cpquery.cponline.cnipa.gov.cn/chinesepatent/index>

3-4 中国專利公開公告システム⁸

本システムでは、CNIPA が公表する專利情報を閲覧することができる。例えば、發明專利の出願公開や外觀設計專利の授權公告などが含まれる。1985年9月10日以降に公表された中国の專利情報が網羅的に収録されている。



図 8

3-5 外觀設計專利检索公共サービスシステム⁹

本システムは、外觀設計專利の検索と分析を効率的に行うためのツールである。日本、米国、欧州、中国、韓国の外觀設計專利データが収録されており、画像を用いた検索機能も利用可能である。

3-6 中国商標網（商標オンライン检索システム）¹⁰

商標情報の検索や分析を行うためツールである。例え



図 9

8 「中国專利公布公告系统」
<http://epub.cnipa.gov.cn>

9 「外观设计專利检索公共服务系统」
<https://d.cnipa.gov.cn>

10 「中国商標網（商標網上查詢系統）」
<https://wcjs.sbj.cnipa.gov.cn>
 ジェトロ作成「中国商標網」の商標検索マニュアル
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/manual_201706-rv202003.pdf

ば登録状況や審査進捗の確認に加え、類似商標の検索や出願人名を用いた検索なども可能である。1980年の初発行から現在までのあらゆる種類の商標のデータが収録されている。

3-7 中国商標網（商標データ公開システム）¹¹

商標データのダウンロードと共有を目的としたツールである。例えば、CSV形式での一括取得や、特定期間・分類別のデータ抽出が可能である。

3-8 EU商標検索システム¹²

EU商標を検索するためのツールであり、1996年4月1日に登録・公開されたEU商標データが収録されている。

4 知財権活用のためのプラットフォーム

中国では、知財取引や知財担保融資など、いわゆる知財権の活用を積極的に推進していこうとする動きが見られる。こうした動向を支援するため、ITの側面から様々なプラットフォームが整備・運用されている¹³。

表 1

| | 名称 | 運営単位 | 類型 |
|----|--|-----------------------------|---------|
| 1 | 国家知的財産権運営（北京） 交易サービスプラットフォーム | 中国技術交易所 | 交易サービス |
| 2 | 国家知的財産権運営（上海） 交易サービスプラットフォーム | 上海技術交易所 | |
| 3 | 国家知的財産権運営（深圳） 交易サービスプラットフォーム | 深交所科技成果・知的財産権 交易中心 | |
| 4 | 全国知的財産権担保情報プラットフォーム | 国家公共信用情報中心 | 金融サービス |
| 5 | 国家知的財産権保健総合サービス 試行プラットフォーム | 中国人民財産保険股份有限公司 | 特色サービス |
| 6 | 国家知的財産権運営（上海） 国際サービスプラットフォーム | 上海国際知的財産権運営管理有 限公司 | |
| 7 | 国家知的財産権運営（武漢） 大学サービスプラットフォーム | 中部知光技術移転有限公司、中 国地質大学（武漢） | |
| 8 | 国家知的財産権運営（陝西） 先進技術転化プラットフォーム | 陝西融盛知的財産権プラットフォー ム有限公司 | |
| 9 | 国家知的財産権運営（長三角） 先進技術転化プラットフォーム | 先進技術成果長三角転化中心 | |
| 10 | 国家専利導航総合サービスプラット フォーム | 中国専利保護協会 | ツールサポート |
| 11 | 国家専利集約型製品届出認定 試行プラットフォーム | 中国専利保護協会 | |
| 12 | 全国知識管理標準化技術委員 会標準推進応用総合サービスプラット フォーム | 北京国之合イノベーション及び知的 財産権研究院 | |

11 「中国商標網（商標データ公開システム）」
<https://sbj.cnipa.gov.cn>

12 「欧盟商標查詢系統」
<https://eutms.gpic.gd.cn>

13 「国家知识产权局关于认定全国知识产权运营服务平台体系功能性平台的通告（全国知的財産権運営サービスプラットフォーム体系の機能型プラットフォームの認定に関する国家知識産権局の通知）」
https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/13/art_550_187477.html

5 おわりに

2025年は、第14次5カ年計画の最終年にあたり、145計画の成果が問われる年である。また、翌年から始まる第15次5カ年計画に向けて、新たな政策の方向性が示される重要な転換期でもある。中国の知財制度は、国際的な競争力の強化を背景に、今後も制度整備や運用面での進展が期待される。

本稿が日本の知財ユーザーにとって中国の知財動向を把握する一助となれば幸いである。

